

山間地域における 生活必需品の配送のイノベーションに関する研究

海老原 寛人 研究員

1. 研究の背景と目的

近年、「買い物弱者」の問題が新聞記事や報道等のメディアで取り上げられるなど、社会的問題として顕在化している。経済産業省（2011）は買い物弱者を「住んでいる地域で日常の買い物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる人たち」と定義し、その数は約600万人と推計している。

既存の研究によると、買い物弱者が生まれる要因は、外的要因（小売店の撤退、公共交通機関の廃止等）と内的要因（自家用車の非保有、身体的理由による歩行困難等）の2点が挙げられている。そして、これらの要因は、特に人口減少・高齢化が著しく、事業の採算性を確保しづらい山間地域で先行して深刻化している。人口減少・高齢化が2060年までの今後約50年間にわたり引き続き進行することを踏まえると、この買い物弱者問題は一層深刻化するだろう。

このようななか、国土交通省では現行の交通政策基本法で掲げる豊かな国民生活の実現を目標に、日常生活の交通手段の確保等、すなわちヒトが移動しやすい環境の整備が進められている。しかし、歩行すら困難とする方達の存在も鑑みると、動かなくとも生活に必要なモノやサービスを得られる環境の整備も進めていく必要がある。

そこで本研究では、山間地域のなかでも高齢化の進行が著しい長野県下伊那郡天龍村をケーススタディとして買い物弱者問題の解決に資する配送サービスのあり方を検討・提案することを目的とする。なお、本報告では、

- (1) 買い物弱者の買い物行動の実態と課題、
 - (2) 買い物弱者支援施策の実態と課題、
 - (3) 生活必需品の持続的な供給方策の検討、
- の3点について述べる。

2. 買い物弱者の買い物行動の実態と課題

本章の目的は、(1) 平成21年全国消費実態調査を用いて全国の山間地域で暮らす買い物弱者の買い物行動の特徴を明らかにすること、(2) ご用聞き利用実態に関する調査（天龍村

商工会実施）を用いて昔から営まれてきたご用聞きの役割を明らかにすることの2点である。

前者においては、買い物弱者の消費支出が主に食料をはじめとした生活必需品の購入に向けられていることを示した。そして、それらの商品は村内の限られた小売店で購入されていることも判明した。

後者においては、山間地域で買い物に出かけることが困難な高齢者にとって小売業の配達（ご用聞き）は不可欠な存在であることが見出された。

3. 買い物弱者支援施策の実態と課題

本章の目的は、現地調査や事業者ヒアリングを通じて、(1) 支援施策を担う小売業および貨物運送業の実態と課題を明らかにすること、(2) 天龍村商工会が実施する支援施策の実態と課題を解明することである。

前者においては、生活必需品の種類ごとに多数の小売業がご用聞き等の配送を行っている実態が見られる。そして、人口減少に伴う配送経費の増加により、村内の小売業はご用聞きの維持、村外に配送センターを持つ小売業はラストワンマイルの配送の維持に困窮している事情が見出される。

後者においては、既存の商工会では本業との兼務で配送頻度が年3回程度に留まるものの、食料品や灯油等、複数の生活必需品を組み合わせることで受注件数や客単価の増加を期待している。一方で、利用者からはその他の生活必需品の配送要望も挙げられているが、法規や供給力の観点から対応が困難であるものと見られる。

4. 生活必需品の持続的な供給方策の検討

本章では、前章と明らかとした支援施策の実態と課題を鑑みて、(1) ラストワンマイルの配送を担う特定の運送業者等の確保、(2) 特定の運送業者等と生活必需品を取り扱う複数の小売業等の包括的な連携、の2点を前提条件に供給方策の枠組み等を検討する。

以上の詳細は当日にご報告したい。